

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度				・	・	法人名	()
資	種	類	1				
構	造	2					
細	目	3					
取	得	年月日	4	・	・	・	・
分	事業の用に供した年月	5					
耐	用	年数	6	年	年	年	年
取	取得価額又は製作価額	7	外	円	外	円	外
得	圧縮記帳による積立金計上額	8					
価	差引取得価額 (7)-(8)	9					
帳	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10					
簿	期末現在の積立金の額	11					
価	積立金の期中取崩額	12					
額	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△
損	損金に計上した当期償却額	14					
額	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
合	計 (13)+(14)+(15)	16					
平	残存価額	17					
成	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18					
当	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	19					
期	旧定額法の償却率	20					
分	31(16)>(18) の場合	21	円	円	円	円	円
の	算出償却額 (9)×(20)	22	()	()	()	()	()
普	増加償却額 (21)×割増率	23					
通	計 (21)+(22)又は(16)-(18)	24					
債	算出償却額 (18-1円)× $\frac{5}{60}$	25					
却	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	26					
分	算出償却額 (25)×(26)	27	円	円	円	円	円
の	増加償却額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()
限	計 (27)+(28)	29					
度	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30					
額	特にに償却税特別措置法適用条項	31	条	項	条	項	条
等	別途の償却限度額 又は合併等特別償却不足額	32	()	()	()	()	()
当	特別償却限度額	33	外	円	外	円	外
期	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	34					
分	合計 (30)+(32)+(33)	35					
の	当期償却額	36					
の	償却不足額 (34)-(35)	37					
の	償却超過額 (35)-(34)	38	外	外	外	外	外
の	前期からの繰越額	39					
の	当認定期容	40					
の	損立金取崩しによるもの	41					
の	金額	42					
の	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	43					
の	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額)	44					
の	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	45					
の	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	46					
の	翌期額 への内 の繰譲	47					
の	当期分不足額	48					
の	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)のうち少ない金額)	49					
の	備考	50					